

---

# 米中関係と朝鮮半島

木宮 正史

Kimiya Tadashi

---

## はじめに

朝鮮半島では朝鮮戦争が「停戦」してから60年、南北分断体制が持続する。南北分断体制の「生命力」は非常に強い。にもかかわらず、朝鮮半島を取り巻く国際関係は大きく変容した。南北の力関係は韓国優位へと大きく変容したし、朝鮮半島冷戦を取り巻くグローバル冷戦は基本的には終焉した。今や、韓国にとって最大の貿易相手国は日米ではなく中国である。本稿では、韓国がアメリカと中国、そして米中関係にいかなる政策を展開してきたかを明らかにする。また朝鮮半島問題がそれにどのようなかかわっているかを検討する。同時に、韓国との比較という観点から北朝鮮がどのような戦略で対米・中関係に臨んでいるかも明らかにする。

## 1 韓国からみた対米関係——「日米韓」から米韓へ

韓国にとって建国以来、最も重要な二国間関係が米韓関係であることには異論の余地がない。米軍政に起因して韓国が成立し、北朝鮮の侵略もアメリカ主導の国際連合軍が撃退したように、アメリカは韓国を救った「恩人」であった。また、その後の持続的な経済発展、安全保障に関しても、アメリカは援助を通して多大の貢献を果たした<sup>(1)</sup>。韓国社会のエリートの圧倒的多数がアメリカ留学経験者であったことも、「親米国家」韓国が再生産されるのに寄与した。

しかし、1980年代、反米運動が韓国の民主化過程において一定の役割を果たしたように、時に韓国では反米感情が突発的に現われる<sup>(2)</sup>。最近の事例では、2002年6月、米軍装甲車による女子中学生轢死事件に端を発した反米デモは盛り上がりを見せ、年末の大統領選挙で進歩陣営の盧武鉉大統領誕生の伏線になった。また、2008年、成立当初に李明博政権を襲った米国産牛肉輸入に端を発した反政府デモも、その根底には対米不信が横たわっていた。アメリカとの規模の非対称が激しいだけに、韓国の「親米」と「反米」の振れ幅は日本より激しい。

1953年朝鮮戦争の停戦後、米韓相互防衛条約が結ばれ米韓は同盟関係になったが、停戦を韓国が渋々受け入れる見返りとして、韓国がアメリカの関与を要求した結果であった。ただし、アメリカも、北進統一を掲げる李承晩政権が暴走しないための安全装置として韓国軍に対する作戦統制権を駐韓米軍司令官が握った<sup>(3)</sup>。過去、駐韓米軍の削減、撤退の議論

が登場したように、アメリカの軍事的関与は自明ではなかった。1960年代はベトナム派兵によって、1970年代は核開発の可能性をちらつかせることによって、韓国はアメリカの関与を繋ぎ止めてきた<sup>(4)</sup>。この点、日米安全保障条約に基づきアメリカの軍事的関与をほぼ自明とした日米との間には差異がある。米韓同盟において韓国は「見捨てられる」かもしれないという懸念を恒常的にもち、同盟関係の維持強化のために韓国は不断に行動しなければならなかった<sup>(5)</sup>。その後、1990年代に入ると、北朝鮮の核危機が恒常化したために駐韓米軍撤退論は影を潜めた。しかし、そうした懸念が払拭されたわけではない。それを象徴するのが、戦時作戦統制権返還問題である。平時作戦統制権は1994年に韓国に返還されたが、2012年戦時作戦統制権の韓国返還が合意されたにもかかわらず、2015年に延期され、さらにアメリカの関与を繋ぎ止めるという理由で韓国の方からそれを再延期しようとする動きが出ている。

2013年は米韓相互防衛条約締結から60周年にあたり、5月の朴槿恵大統領の訪米では、米韓同盟の深化が合意された。軍事安保的な側面だけではなく、経済的側面、社会文化的な側面も含めた同盟であるという点が強調された。最近の米韓関係では、北朝鮮問題だけではなく「日本問題」に焦点が当てられる。朴槿恵大統領は、日本の歴史認識が東アジアの平和の阻害要因になっていることを指摘し<sup>(6)</sup>、9月のヘーゲル米国防長官の訪韓時にも同様の指摘をすることで<sup>(7)</sup>、安倍晋三政権の集団的自衛権行使を認める憲法解釈変更を支持するアメリカに慎重な対応を求めた。にもかかわらず、その直後、東京での日米安全保障協議委員会(2+2)で、アメリカ政府がこの問題に歓迎姿勢を示した。韓国ではこの問題で「アメリカは日本の肩をもち韓国は袖にされた」と報道された<sup>(8)</sup>。韓国のこの心理は、過去、戦前戦中の日本の行為に対するトラウマに起因するものであるが、対米同盟関係の共有に基づく日米韓関係に対して韓国は不満をもつ。韓国は日本の後塵を拝するしかないのではないかという心理である。日米原子力協定は、日本に核燃料の再処理を認めているのに対して、米韓原子力協定では韓国に認めていないという不満に象徴的に表われる<sup>(9)</sup>。

韓国は、米韓同盟を「格上げ」して日米同盟と同等以上のものにしたいと考える。さらに、それに関連して日本の歴史認識を問題視し、それに対するアメリカのブレーキ役に期待する。外交安保の専門家の間では、日米韓という枠組みは有効であり、日韓の外交安保協力をよりいっそう進める必要があるという点について認識の共有があり、相当に密接な交流が行なわれている。それに対して、非専門家の間では日本との安保協力には拒否感が根強い。

## 2 韓国からみた対中関係——「敵性国家」から「戦略的協力同伴者」へ

韓国にとって中国は当初は北朝鮮に次ぐ「敵性国家」であった。朝鮮戦争で中国は人民志願軍を派遣、中韓両国は実際に戦火を交え殺戮し合った。そして1961年中朝友好協力相互援助条約の締結によって中朝は同盟関係になった。しかし、1970年代に入り、中国をめぐる国際関係が大きく変容するなか、1973年「6・23平和統一外交政策に関する特別宣言」によって韓国の対共産圏外交が大転換し、それに伴って韓国の対中外交が実質的に開始さ

れた。韓国は中ソと、北朝鮮は日米との関係正常化を目指すというクロス承認を前提として、韓国は対中ソ外交を開始した<sup>(10)</sup>。しかし、北朝鮮と日米との関係改善のほうが先行しそうになり、韓国はそれにブレーキをかけるほうに注力した。

しかし、1980年代に入り、韓国の経済発展や政治的民主化により南北体制競争が韓国有利に展開するとともに、中国も鄧小平路線の下、経済発展に優先目標を置くようになり、中韓を接近させる力学が働いた。韓国の経済力を背景とした対中接近の動きが、韓ソ国交正常化の先行なども相まって中国を刺激し、中国は韓国との国交正常化を1992年に選択した<sup>(11)</sup>。また、北朝鮮が南北高位級会談、南北国連同時加盟で「2つのコリア」を受け入れることで、中国にとって「1つの中国」と「2つのコリア」が矛盾しなくなったことも重要である。

国交正常化以前も経済などではすでに中韓は密接な関係を形成していたが、国交正常化直後、中韓関係は蜜月であった。1992年当時、韓国の対中貿易額は約64億ドルで、対日貿易額約311億ドルと対米貿易額約364億ドルの合計総額の1割程度にしかすぎなかったが、ほぼ毎年20—40%程度の増加を続け、2012年、韓国の対中貿易額は1992年の30倍以上の約2151億ドルで対日米貿易額の総額約2051億ドルよりも多い<sup>(12)</sup>。

ただし、その間、中韓関係が順風満帆であったわけではない。北朝鮮の核ミサイル開発や対南挑発行為に対する中国の微温的態度に対して、韓国では対中批判が高まった。また、中韓貿易摩擦などに対する中国の高圧的な姿勢も、対中批判の材料を提供した。さらに、中国の「東北工程」という歴史研究プロジェクトにおいて、韓国にとっては韓人国家だと認識される高句麗を中国の地方政権だと主張したことが、中韓歴史摩擦を帰結した。韓国では一時の中国ブームが去り、次第に現実の中国と直面することを余儀なくされた<sup>(13)</sup>。

しかし、中韓関係は悪化したり萎縮したりしなかった。最大の理由は、韓国にとって中国の代わりはないからである。第1に、韓国経済における中国の比重の大きさである。1980年代まで韓国の対日経済依存度が高く、「日本がくしゃみをすれば韓国が風邪をひく」と形容されたことがあったが、現在の韓国の対中経済依存度は、それ以上だと考えるべきだろう。第2に、対北朝鮮関係と朝鮮半島統一に関する中国の影響力に頼らざるをえないからである。北朝鮮の核ミサイル開発や対南挑発に関して、北朝鮮に対する中国の影響力行使に韓国は期待をかけざるをえない。さらに、韓国主導の統一可能性を切り開くためには、中国の理解と承認が必要であり、そのためには良好な中韓関係が必須だと考えるからである<sup>(14)</sup>。

金正恩体制の成立直後、北朝鮮が核ミサイル実験を行なったことに対して中国が国連安全保障理事会の制裁決議に賛成するなどして、北朝鮮に対する圧力を行使し始めたことに対して、韓国では、北朝鮮の非核化に向けた中国の政策がそれまでの微温的なものからよりいっそう強硬なものに変わった、さらに、対朝鮮半島政策に関しても、従来の北朝鮮寄りから中立的なものに変容し、将来的には、韓国主導の統一を認めるのではないかという楽観的な見方も登場する<sup>(15)</sup>。2008年の李明博大統領の訪中時、中韓の「戦略的協力同伴者関係」に合意したが、2013年6月の朴槿恵大統領の訪中で合意された「中韓未来ビジョン共同声明」では、「戦略的協力同伴者関係」を内実化するための具体的な行動プログラムに関しても合意が形成された<sup>(16)</sup>。ただし、韓国が「北朝鮮の非核化」を主張するのに対して、

中国は「朝鮮半島の非核化」という言葉で応えており、米中韓が一致団結して北朝鮮に核放棄を迫るといった構図にはなっていない。したがって、中国の対北朝鮮政策、対朝鮮半島政策に関する韓国の楽観的な期待は明確な根拠があるというよりも、そうした期待をかけるをえないという韓国外交の「苦渋」を示す。

### 3 韓国にとっての米中関係——米中股裂きの回避

韓国にとって米中はどちらも代替不能な重要な国家である。したがって、米中対立が激化し韓国がどちらの側に立つのかを迫られるのは最悪のシナリオとなる。しかし、米中関係が悪化しないように米中の仲介役割を果たすだけの影響力を韓国がもっているわけではない。「必ずしも保証のない、良好な」米中関係を前提として外交を構築しなければならない「危うさ」がある。

だからこそ、韓国にとって非対称な中韓関係とのバランスをとるためにも、中韓関係が深化すればするほど、米韓同盟関係をよりいっそう堅固なものにしておく必要に迫られる。「安全保障は米国、経済は中国、北朝鮮問題は米中」に依存する構図である。米中対立を前提とし、中国に対抗するために日米同盟を強化すべきだという外交姿勢を、事実上堅持する日本とは対照的である。万が一、米中関係が悪化の方向に向かうことになると、韓国外交は根本的な再検討を余儀なくされるが、だからといってそれに対応する妙案があるわけではない。

### 4 北朝鮮の対米・中政策——「自主」から対米・対中「依存」へ

北朝鮮にとっての米・中とは、韓国にとっての中・米の裏返しになる。北朝鮮にとって中国は「血盟関係」「唇齒の関係」と形容される同盟国であり、「抗日戦争」の体験を共有し、朝鮮戦争では国際共産主義運動の一員として「米帝国主義」の侵略に抵抗して共に戦った<sup>(17)</sup>。それに対してアメリカは朝鮮戦争で戦火を交え、また朝鮮半島統一という金日成の野望を挫き、さらに北朝鮮を「侵略」して国土を灰燼に帰した「敵国」であった。

しかし、韓国の対米政策とは異なり、北朝鮮の対中政策は「自主」の姿勢をことさらに強調した。金日成は、1950年代、朝鮮労働党内においてソ連系、延安系との権力闘争を勝ち抜くため、中ソへの過度の依存を忌避したからだ。その後、1960年代、中ソ対立の激化に伴い、北朝鮮は体制生存のために中ソどちらか一方に過度に依存しない道を選択した。北朝鮮の「主体思想」は、そうした北朝鮮の「自主」の姿勢を象徴した<sup>(18)</sup>。1970年代デタント期においても、国際政治における中国の地位上昇に便乗し、北朝鮮は韓国に対する外交的な挽回を企図したが、結局、中国とは路線において袂を分かち、改革開放には本格的に取り組まなかった。北朝鮮は、従来、朝鮮戦争や経済における「中国の影」を消すことで自主の姿勢を強調する傾向にあったが、1970年代以降は中国との関係も疎遠になり外交的孤立を自招した。

対米関係に関しては、この時期、北朝鮮は従来とは異なる新たな姿勢を示した。1974年、北朝鮮はアメリカ政府に対して米朝平和協定の締結と米朝直接交渉を要求するようになった



た<sup>(19)</sup>。従来、北朝鮮の対米政策の主眼は駐韓米軍の撤退に置かれた。北朝鮮にとっては、駐韓米軍さえいなくなれば、北朝鮮優位の力関係に基づいて南北関係を北朝鮮有利に展開できると考えたからだ。しかし、南北の力関係が北朝鮮優位から南北の対等化、さらに韓国優位へと変容するなか、北朝鮮は、南北という枠組みに固執せず対米関係改善の可能性を模索した。これ以降、北朝鮮は、一方で韓国の政治体制の脆弱さを衝くとともに、それと並行して、対米直接交渉の可能性を探った。ただ、1980年代には米朝直接交渉は結実せず、韓国と中ソとの関係改善だけが先行、北朝鮮の外交的孤立がよりいっそう深まり焦燥感を掻き立てられた。

1990年代に入り、外交的孤立を免れるために、北朝鮮は従来の立場を変更、南北高位級会談の開催や南北国連同時加盟を受け入れるなど、「1つのコリア」から「2つのコリア」への転換を迫られた<sup>(20)</sup>。ところが、結果として、韓国と中ソとの国交正常化だけが先行し、自らは日米との関係正常化を試みるも挫折した。締結した南北基本合意書の枠組みに組み込まれ、南北の非対称な関係が顕著になる。共産主義を捨てたソ連はもとより中国も北朝鮮との距離を置くようになり、従来のような支援をしなくなった<sup>(21)</sup>。1997年に始まったジュネーブでの米中南北の四者協議でも、中国は中立的な立場に終始した。そして、2000年の南北首脳会談を前後して南北の経済協力が活発化し、北朝鮮は韓国経済に吸収される危険性を感じるようになった。

1990年代から本格化した北朝鮮の核開発の背景には、こうした危機感が存在する。1992年に発生した第1次核危機は、核開発を手段として対米交渉の可能性を探ったが、第1次クリントン政権は1994年ジュネーブ米朝枠組み合意によって対応した。プルトニウム型の核開発凍結の見返りに、北朝鮮は朝鮮半島エネルギー開発機構（KEDO）による軽水炉建設、つなぎの重油支援、そして米朝国交正常化への動力を獲得することに成功し、いったん成果を収めた<sup>(22)</sup>。しかし、枠組み合意の履行に対する米朝双方の信頼が低かったために、米朝関係改善は進まず、北朝鮮の核開発放棄も不透明なままであった。その間、核ミサイル問題解決と米朝関係改善とを包括的に進める、米前国防長官ペリーによるペリープロセスが進行し、2000年南北首脳会談の開催をもたらした金大中政権の対北朝鮮和解協力政策と相乗して、米朝関係の改善が期待された。しかし、2001年に登場したブッシュ米政権の下で、米朝関係改善が停滞、逆流するなか、北朝鮮は、対米交渉における突破口を準備するべく、よりいっそう核保有の意思を明確にするかたちで、第2次核危機が発生した<sup>(23)</sup>。

2000年代に入り、最も顕著な変化は、朝鮮半島における中国の比重が飛躍的に高まったことである。確かに、2000年6月の第1次南北首脳会談の開催以後、経済協力に対する韓国の積極的な取り組みが奏功し、南北の経済的相互依存は相当程度進行した。しかし、南北の枠組みにおける韓国への依存増大は、韓国への吸収統一の可能性を高めることになり、体制生存には最もリスクが高いと北朝鮮には受け止められる。さらに、韓国では2008年以降、保守への政権交代によって北朝鮮に明確な譲歩を求めるべきだという論理が前面に出て、結果として南北協力には慎重な姿勢に旋回することになり、北朝鮮経済に占める南北協力の比重が低下した。しかも、中国が世界第2位の経済大国に浮上し、南北経済協力の減

少分を補填するためにも、北朝鮮は経済的に中国への依存を強めるという選択をとらざるをえない。それだけではなく、第2次核危機への対応に関しても、中国を議長国とする六者協議の枠組みが2003年に発足し、北朝鮮と日米韓との間を中国が議長国として仲介するという構図が出現することになる。北朝鮮にとっては、核開発をカードとした対米直接交渉の可能性を模索したはずだが、結果として、中国を介したかたちでの交渉に帰着することで、対中依存度がよりいっそう高まるという皮肉な結果をもたらすことになった。

しかも、中韓関係の深まりとともに、中国の対朝鮮半島政策は北朝鮮支持一辺倒でなくなる。したがって、北朝鮮としても無条件に中国の支持が期待できなくなるなか、外交における対中配慮の必要性が以前にも増して高まる。特に、世襲などの国内体制問題、核ミサイル問題、改革開放などの経済政策などに関しては、北朝鮮は中国の意向に従順とはいい難かった。今後、北朝鮮社会における中国の比重が増大することが見込まれるなか、中国の意向を無視することは以前にも増して難しくなると予想される。さらに、中韓関係の深化とそれに起因した中国の対朝鮮半島政策の転換可能性を未然に封じ込めることを目的として、中国との伝統的関係を北朝鮮のほうから強調することにより、中国に対して北朝鮮との関係の重要性を訴えかけるような姿勢すら示している<sup>(24)</sup>。換言すれば、中国をめぐる南北の綱引きという様相である。

金正恩体制は、核開発と経済開発の「並進路線」を掲げることで、核開発の継続と対米関係改善の「二兎を追う」。核開発によって軍事費を節約し、さらに安全保障を堅固にすることで経済開発に専念できるという論理である。他方でオバマ現米政権は、北朝鮮が非核化意思を明確にすることが六者協議再開の前提条件である、したがって核を放棄しない北朝鮮との関係改善はありえないという立場であり、その溝は大きい。その仲介役を担う中国が議長国として六者協議の再開に奔走するという構図であるが、双方の溝は大きいだけに六者協議の再開は容易ではない。北朝鮮にとって、平和協定によって朝鮮戦争を終結させ、さらに北朝鮮の現体制を前提とした恒久的な平和体制を構築、そのなかで米朝国交正常化を達成するという、対米関係の改善は依然として追求するべき目標である。自体制の生存保証はそうすることによって、はじめて確保されるという認識を北朝鮮はもつからだ。その目標を、核を放棄せずに達成しようとする。非対称な対米関係という現実にもかかわらず、米国との対等な関係での交渉という「夢」を見続ける。その「夢」を担保するのが、核保有による核抑止力の確保ということになるのかもしれない。どのような見通しをもつのかは依然として不明確であるが、インドやパキスタンのように核保有国としての地位を確保しつつ日米との国交正常化が可能だと考えるのか、それとも、核カードを保持しつつも最後にはどちらかを譲歩しなければならないと覚悟を決めているのか。北朝鮮にとって対米関係は、対中関係と並んでサバイバル戦略の重要な柱であり、北朝鮮は「米国を憎みつつもラブコールを送り」、チキンゲームを続ける。

では、北朝鮮はどのような米中関係が望ましいと考えるのか。適度の米中対立は望ましいと考えているようだ。そうしたほうが中国にとっての北朝鮮の戦略的価値が高まり、中国に対する北朝鮮の交渉力が相対的に高まるからだ。しかし、米中の極限的な対立は必ず

しも望んではないように思われる。朝鮮戦争のように、アメリカを敵に回すことは望んではないはずだ。最悪のシナリオは、米中が協力して北朝鮮に対して、核ミサイル問題などで圧力をかけるということである。そうした米中関係を北朝鮮にとって有利にするほど北朝鮮は外交カードをもっているわけではない。核実験や、ミサイル発射などによって、米中の対応の違いを際立たせることで米中の離間を図ってきたが、中国もそうした挑発に対しては米韓との協力に基づいて対応する姿勢を示しており、そうなる北朝鮮にとっては墓穴を掘ることになってしまう。

### 結びに代えて——米中関係と朝鮮半島の非対称性

南北分断体制は、朝鮮半島を取り巻く地域冷戦、グローバル冷戦の反映としての側面をもつ。したがって、分断国家としての南北朝鮮にとって、それを取り巻く米中関係に対する戦略は共通する。自陣営の同盟関係を維持強化しながらも、相手陣営の同盟関係に楔を打ち込む。そして、そのために相手陣営の後見国との間で関係改善を図り、分断相手国の孤立を図ることで、南北関係において自らの優位を確保するという戦略である。朝鮮半島をめぐる北朝鮮優位から韓国優位への変容過程は、米中関係に対する戦略に関しても韓国の優位を示す。北朝鮮が自主を強調することによって米中関係の変容に十分に便乗できなかったのに対して、韓国はアメリカの関与引き留め戦略によって、米中対立から「米中新型大国関係」へという米中関係の変容を上手に利用できたのである<sup>(25)</sup>。

しかし、このために韓国が払った代償は大きい。南北関係の非対称性が増大することで、北朝鮮は南北の枠組みではなく、対韓迂回戦略を選好するようになり、その結果、戦略としての「対米依存」、結果としての「対中依存」を帰結する。南北体制競争における「勝利」にもかかわらず、北朝鮮をコントロールして韓国主導の統一への道を切り開くのではなく、北朝鮮に対するコントロールを米中の影響力行使に、よりいっそう依存しなければならなくなる。韓国の意向どおりに米中が協力して北朝鮮の行動を変えさせられるのか、そして、韓国主導の統一に対する米中の支持を動員できるのか。もちろん、その可能性はないとは言い難い。しかし、そのためには、韓国の対米・中外交が重要になるが、残念ながら米中関係を韓国がコントロールするには限界がある。米中関係は朝鮮半島にとって決定的な重要性をもつが、朝鮮半島はあくまで米中関係の「一部」にすぎないからだ。

韓国は、対北朝鮮関係において日本の利用価値をどのようにみているのか。確かに、日本の対北朝鮮政策を韓国が左右できるわけではない。にもかかわらず、韓国がコントロールできない米中関係に全面的に依存するよりも、日本との協力関係をどのように利用するのか考える余地は十分にあるはずだ。そして、日本としても対北朝鮮関係に関して韓国とどのように戦略を接近させるのか、それが日本の国益にどのように資するのか、そうした観点からの接近が必要ではないか。

### 補 論

初稿執筆後、11月23日、中国による新たな防空識別圏の一方的設定、12月2—7日、バイ

デン米副大統領の日中韓3カ国訪問、12日、北朝鮮の張成沢国防委員会副委員長の粛清など、次々と新たな状況が生まれた。こうした一連の事態を、本稿の視角に基づいてどのように理解するのかを補論として論じる。

中国による防空識別圏の一方的設定は、それが韓国の防空識別圏と重なるだけに韓国は敏感に反応した。12月8日、朴槿恵政権は、管轄権をめぐる中韓が争う離於島を含むかたちで防空識別圏の拡張を宣言した。韓国も、軍事安全保障面では中国の膨張主義への対応を模索せざるをえなくなったと言える。バイデン米副大統領の3カ国訪問は、こうした緊張の真ただちで行なわれたが、3カ国の微妙な対立・緊張関係のなか、一方で、調停者としてのアメリカの役割が再認識されたが、他方で、その仲介的役割にも限界があることが明らかになった。

その後、北朝鮮の金正恩第一書記の義理の叔父で、実質的なナンバー2とみられた張成沢国防委員会副委員長に対する粛清が公然と行なわれ処刑された。張成沢が「親中派」の中心人物だとみられていただけに、特に中朝関係の今後に注目が集まる。一方で、張成沢が主導したとみられる中朝経済協力が北朝鮮に一方的に不利だという点が罪状にも取り上げられているが、他方で、北朝鮮を南北に縦断する道路建設に関する中朝協力の合意が発表されたり、南北協力事業である開城工業団地に関する南北協議が北朝鮮側から提起されたり、また、開城工業団地に対するG20（20カ国・地域）および国際金融機構（IMF）代表団の訪問受け入れが発表されるなど、北朝鮮がこれを契機に急速に閉鎖的な方向に向かうというわけではなさそうだ。

現状では中朝関係が激変する可能性は低いと考えられるが、北朝鮮にとって深まる一方の対中依存に対する軌道修正が行なわれるのかどうか注目が集まる。そして、もし修正が行なわれた場合、中国からの抑制が効かなくなることで北朝鮮の挑発路線はよりいっそう激化することになるのか、もしくは逆に、中国の穴を埋めるかたちでの対米・韓・日関係改善の積極化に向かうのか。前者の可能性のほうが高いとみられるが、北朝鮮の選択にどのような変化がみられるのか、目が離せない状況が続く。

- (1) Gregg Brazinsky, *Nation Building in South Korea: Koreans, Americans, and the Making of a Democracy*, Chapel Hill: The University of North Carolina Press, 2007.
- (2) 木宮正史「韓国の民主化運動」、坂本義和編『世界政治の構造変動（第4巻）市民運動』、岩波書店、1995年、181-223ページ。
- (3) 李鍾元『東アジア冷戦と韓米日関係』、東京大学出版会、1996年、41-46ページ。
- (4) 韓国軍のベトナム派兵に関しては、木宮正史「1960年代韓国における冷戦外交の三類型——日韓国交正常化・ベトナム派兵・ASPAC」（小此木政夫・文正仁編『市場・国家・国際体制』、慶應義塾大学出版会、2001年、91-145ページ）を、韓国の核開発に関しては、Sung Gul Hong, “The Search for Deterrence: Park’s Nuclear Option” (Byung-Kook Kim and Ezra F. Vogel, eds., *The Park Chung Hee Era: The Transformation of South Korea*, Cambridge: Harvard University Press, 2011, pp. 483-510) を参照。
- (5) 米韓同盟関係における韓国の「見捨てられ (abandonment)」の懸念については、ヴィクター・D・チャ（船橋洋一監訳・倉田秀也訳）『米日韓——反目を超えた提携』（有斐閣、2003年）を参照されたい。



- (6) 朴槿恵大統領「アメリカ上下院合同演説全文（2013年5月9日）」、韓国大統領府ウェブサイト (<http://www.president.go.kr> = 最終閲覧日2013年11月20日)。
- (7) 朴槿恵大統領「大統領、チャック・ハーゲル米国防長官接見（2013年9月30日）」、韓国大統領府ウェブサイト (<http://www.president.go.kr> = 最終閲覧日2013年11月20日)。
- (8) 「アメリカは日本の集団的自衛権のほうに軍配を上げた（韓国語）」『朝鮮日報』2013年10月4日。
- (9) 朴槿恵大統領「米韓首脳会談共同記者会見冒頭発言（2013年5月8日）」、韓国大統領府ウェブサイト (<http://www.president.go.kr> = 最終閲覧日2013年11月20日)。
- (10) 木宮正史「朴正熙政権の対共産圏外交——1970年代を中心に」『現代韓国朝鮮研究』11号（2011年）、4-16ページ。
- (11) 中韓国交正常化に関しては、金淑賢『中韓国交正常化と東アジア国際政治の変容』（明石書店、2010年）を参照されたい。
- (12) 韓国貿易協会データベース (<http://www.kita.net/>) を参照。
- (13) 韓国の対中外交、中韓関係に関しては、鄭在浩『中国の浮上と韓半島の未来』（ソウル大学校出版文化院〔韓国語〕、2011年）を参照されたい。
- (14) 韓国外交部『2013年外交白書』、59-63ページ。
- (15) 金興圭「新たな中朝関係の時代、どのように認識するべきか」、チョンドック・チュスロン編『岐路に立つ中朝関係』、ソウル：中央ブックス（韓国語）、2013年、37-48ページ。
- (16) 「中韓未来ビジョン共同声明（2013年6月27日）」、韓国大統領府ウェブサイト (<http://www.president.go.kr> = 最終閲覧日2013年11月20日)。
- (17) 中朝の歴史的関係に関しては、平岩俊司『朝鮮民主主義人民共和国と中華人民共和国——「唇齒の関係」の構造と変容』（世織書房、2010年）を参照されたい。
- (18) 主体思想の生成に関しては、鐸木昌之『北朝鮮——社会主義と伝統の共鳴』（東京大学出版会、1992年）を参照されたい。
- (19) 李東俊『未完の平和——米中和解と朝鮮問題の変容 1969—1975年』、法政大学出版局、2010年、275-285ページ。
- (20) 南北高位級会談に関しては、林東源（波佐場清訳）『南北首脳会談への道——林東源回顧録』（岩波書店、2008年、96-154ページ）を参照されたい。
- (21) ドン・オーバードーフアー（菱木一美訳）『2つのコリア——国際政治の中の朝鮮半島』、共同通信社、1998年、273-293ページ。
- (22) 第1次核危機から枠組み合意に至る過程に関しては、道下徳成『北朝鮮 瀬戸際外交の歴史——1966—2012年』（ミネルヴァ書房、2013年、129-166ページ）を参照されたい。
- (23) 第2次核危機に関しては、船橋洋一『ザ・ペニンシュラ・クエスチョン——朝鮮半島第2次核危機』（朝日新聞社、2006年）を参照されたい。
- (24) 例えば、金正恩体制下において、北朝鮮平安南道檜倉（フェチャン）所在の中国人民志願軍烈士陵の整備が行なわれたり、また、朝鮮戦争において、従来、その存在を認めようとしなかった中朝連合同司令部の存在を北朝鮮が認めたりしたことなどは、その兆候として指摘することができる。
- (25) 韓国と北朝鮮の戦略の違いについては、木宮正史『国際政治の中の韓国現代史』（山川出版社、2012年、170-180ページ）を参照されたい。

きみや・ただし 東京大学現代韓国研究センター長  
<http://ut-ccks.net/>, <http://ask.c.u-tokyo.ac.jp/staff>,  
<http://www.iii.u-tokyo.ac.jp/people/67>  
 kimiya@ask.c.u-tokyo.ac.jp